

**出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)**

【共通】

直近の決算日: 令和 5年 3月 31日

1. 団体の概要				
団体名	(公財) 長崎県国際交流協会	設立目的、経緯及び根拠法		
設立年月日	平成2年11月19日	1980年代後半、国(自治省)は、地方の国際化を推進するための中核的な団体を設立するよう各都道府県に要請した。これに基づき長崎県と海外諸国との友好親善を推進し、地域の国際化を図るため、国際交流及び国際協力に関する事業を展開し、国際県長崎の地域づくりに資する目的で、民法第34条の規定により知事の許可を受けた。公益法人制度改革に伴い、長崎県より認定を受け2012年4月1日から公益財団法人へと移行した。		
所在地等	〒 850-0862			
	長崎市出島町2番11号			
	Tel 095-823-3931			
	Fax 095-822-1551			
	E-Mail <a href="mailto:nia@nia.or.jp">nia@nia.or.jp</a>			
県所管課	文化観光国際 部 国際 課	定款等に定める事業		
資本金・基本金等の額(千円)	主な出資者	出資額(千円)	比率(%)	(1) 国際交流・国際協力に関する事業の実施及び企画調査 (2) 青少年の海外留学に対する支援 (3) 国際交流・国際協力に関する情報の収集及び提供 (4) 国際交流に関するボランティア等への支援 (5) 国際交流、国際理解、多文化共生等に関する団体等との協働・支援 (6) 海外移住者及び海外在留邦人との連絡連携 (7) 外国人留学生及び在住外国人に対する支援 (8) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
	長崎県	767,830	91.08	
	県内市町	50,000	5.93	
			0.00	
			0.00	
	その他	25,170	2.99	
	総 額	843,000	100.00	
ホームページURL				

2. 組織・人員の状況(3月31日現在)												
役員(名)	区分	R2	R3	R4	プロパー	派遣県職員	兼務県職員	県OB	他自治体	民間	その他	
	常勤	1	1	1				1				
	非常勤	10	10	10			2		1	6	1	
	合計	11	11	11	0	0	2	1	1	6	1	
職員(名)	R2	R3	R4	正規職員		派遣	兼務	非正規職員		他自治体	民間	その他
				うち県OB	県職員	県職員	県職員	うち県OB				
	5	6	6	4	1			2				
1人当たり人件費(年度推移)		R2			R3			R4		平均年齢	賞与月数	
常勤役員報酬年額(千円)		*			*			*		* 歳		
正規職員平均給料月額(千円)		173			173			187		36 歳	4.05 月	
1人当たり人件費(R4、年代別)		20代以下		30代	40代		50代		60代以上			
正規職員平均給料月額(千円)		*		*	*							
各年代別正規職員数(名)		1		1	1							
県からの常勤又は非常勤役員	県の役職				団体での役職				区分			
	長崎県文化観光国際部国際課長				理事				非常勤			
	諫早商業高等学校長				理事				非常勤			
上記役員以外の顧問等	長崎県文化観光国際部政策監				評議員				非常勤			
	長崎県観光振興課専務理事(長崎県観光連盟専務理事)				評議員				非常勤			
県派遣又は兼務職員												

**出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)**

【共通】

2. 組織・人員の状況(3月31日現在)(続き)													
組織図													
<table border="1"> <tr> <td>理事会</td> <td>9名</td> </tr> <tr> <td>  代表理事</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>  常務理事</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>  (事務局長兼務)理事</td> <td>7名</td> </tr> </table>	理事会	9名	代表理事	1名	常務理事	1名	(事務局長兼務)理事	7名	<table border="1"> <tr> <td>評議員会</td> <td>10名</td> </tr> <tr> <td>  評議員</td> <td>10名</td> </tr> </table>	評議員会	10名	評議員	10名
理事会	9名												
代表理事	1名												
常務理事	1名												
(事務局長兼務)理事	7名												
評議員会	10名												
評議員	10名												
<table border="1"> <tr> <td>事務局</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  事務局長</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>  書記</td> <td>3名</td> </tr> <tr> <td>  嘱託</td> <td>2名</td> </tr> </table>	事務局		事務局長	1名	書記	3名	嘱託	2名					
事務局													
事務局長	1名												
書記	3名												
嘱託	2名												
<table border="1"> <tr> <td>監事</td> <td>2名</td> </tr> </table>	監事	2名											
監事	2名												

3. 県財政負担の状況(千円)			
〈当年度受入額〉		〈当年度末残高〉	
補助金	11,032	貸付金残高	
負担金		損失補償・債務保証残高	
委託料	7,686	/	
貸付金			
損失補償・債務保証額			
出資金			

4. 県の政策との関連性				
1 政策目標				
<p>■国際交流機能の充実・強化</p> <p>アジアに近いという強みを活かし、海外の活力を取り込むことで地域を元気にするため、国際交流の拠点づくりや地域で活躍する国際人材の育成・活用を進めます。</p>				
2 県との役割分担				
県の役割	団体の役割			
国際交流施設等の整備や国際化に対応しうる人材の育成、民間国際交流組織の支援・育成など	県民の国際交流・理解推進への支援や国際交流情報の収集及び地域への提供、在住外国人への支援、国際交流ボランティアの育成及び組織化など			
団体に委ねる理由	説明			
○ 県が直接実施するよりも効果的・効率的に事業実施可能	県内の国際交流の推進の先導的な役割を果たす中核的な民間団体(地域国際化協会)として、県・市町・民間団体の出資により設置されており、他の民間団体との協働した取組や県民向けの国際理解講座の実施など、組織の機動性を活かしつつ、公益性が高い活動を実施している。			
県が直接実施することが困難				
その他				
3 事業実施状況				
事業名	事業概要	事業費(千円)	主な実績	事業の評価、今後の方向性
1 国際理解講座	県内の教育機関の要望、各地域との連携により、JET青年、県内在住の留学生または国際理解教育に携わる人々を講師に、多文化紹介や国際理解に関する交流会、体験型学習を行う。	7,917	世界体験旅行参加者37名 地域住民国際理解講座参加者212名	世界体験旅行(小学生対象)は、毎年開催し、好評を得ている。今後も県民の国際理解を深める講座を引き続き実施する。
2 ながさき国際協力・交流フェスティバル	地域の国際交流の担い手となる民間団体のネットワークを進めるとともに、国際協力・交流のすそ野を広げるため、パネル展示等による各団体の活動紹介及び販売、体験等を行う。	2,875	参加団体 29団体 来場者数 約1,000人	年に1度、県内の国際交流・協力団体が一堂に会し団体同士の交流及び県民への活動の周知などの場を提供している。日本文化体験のコーナーでは、着物を着て茶道を体験するコーナーなどを設け、外国人、日本人共に好評であった。今後も国際交流・協力の活動を広げるため引き続き開催する。
3 日本文化体験教室	県内在住の外国人を対象に、伝統的な日本文化に触れる機会や交流の場を提供し、日本に対する理解を深めてもらう。	1,208	参加者30名	外国人に好評を得ている。また参加者した外国人同士でネットワークも形成されている。今後も、日本文化を通して国際理解を深める講座を実施する。

**出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)**

【共通】

5. 中期経営計画等の進捗状況・事業目標の達成状況										
◎ 達成 ○ 一部達成 × 未達成 - 未実施										
No.	項目名	R4 実績	計画上の目標値					最終年度 (R4)	達成状況	
			H30	R1	R2	R3	R4			
中期 計画	国際理解講座	249	810	810	810	810	810	810	×	
	(目標値設定の根拠・考え方)									
	① 青少年や地域住民を対象とした国際理解講座などへの参加者数の増加による多文化相互理解の促進 (翌年度に向けての改善事項等)									
	オンライン開催も活用しながら、地域住民への国際理解講座(公民館講座等も含め)の参加を促していきたい。									
No.	項目名	R4 実績	H30	R1	R2	R3	R4	最終年度 (R4)	達成状況	
	ボランティアの登録・育成	85	191	191	191	191	191	191	×	
(目標値設定の根拠・考え方)										
② 通訳ボランティアや災害ボランティア等の登録者の増加による外国人支援の拡大 (翌年度に向けての改善事項等)										
在住外国人の増加に伴い、緊急時に外国人を支援する災害ボランティア等の登録者数を増やしていきたい。										
No.	項目名	R4 実績	H30	R1	R2	R3	R4	最終年度 (R4)	達成状況	
	ながさき国際協力・交流 フェスティバル	1,000	2,535	2,535	2,535	2,535	2,535	2,535	×	
(目標値設定の根拠・考え方)										
③ 民間国際交流団体や県民、在住外国人が交流できるイベントの参加者数の増加による国際交流活動の拡大 (翌年度に向けての改善事項等)										
今年度は、コロナウィルス感染症の影響で、入場制限や感染対策等を行って開催した。幅広い世代の県民はもとより在住外国人などへ参加を呼び掛けていきたい。										
No.	項目名	R4 実績	H30	R1	R2	R3	R4	最終年度 (R4)	達成状況	
	日本文化体験教室	3回 30名	3回 75名	3回 75名	3回 75名	3回 75名	3回 75名	3回 75名	×	
(目標値設定の根拠・考え方)										
④ 日本文化体験教室への参加者数の増加による日本に対する理解促進 (翌年度に向けての改善事項等)										
体験教室の内容充実や回数増加により参加者数を増やしていきたい。										
事業 目標	No.	項目名	R2	R3	R4	備考				
	①	国際理解講座	(計画)	810	810	810	コロナ感染症対策などを行って実施した。			
			(実績)	46	548	249				
	②	ボランティアの登録・育成	(計画)	191	191	191				
			(実績)	100	72	85				
	③	ながさき国際協力・交流 フェスティバル	(計画)	2535	2535	2535	コロナ感染症対策などを行って実施した。			
			(実績)	0	0	1000				
	④	日本文化体験教室	(計画)	3回75名	3回75名	3回75名	コロナ感染症対策などを行って実施した。			
(実績)			2回22名	1回16名	3回30名					
<b>(県が期待する効果の実現)</b>										
評価結果			評価理由							
	十分実現している		民間団体と連携した活動が継続的に実施されているが、事業への参加者数を増やすための工夫など、改善の余地が認められる。							
○	概ね実現しているが未実現の部分がある									
	実現できていない									
<b>(計画達成状況の判定)</b>										
判定項目		評価基準						点数		
①	中期経営計画の策定	[2点]中期経営計画(計画期間3年以上)を策定している						2		
②	中期経営計画の目標達成	[1点]目標を1項目達成		[2点]2項目以上達成				-		
③	事業目標の達成	[1点]事業目標を1項目達成		[2点]2項目以上達成				-		
④	県が期待する効果の実現	[1点]効果を概ね実現している		[2点]十分実現している				1		
合計								3		

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【公益法人会計基準適用法人用】

直近の決算日: 令和 5年 3月 31日

6. 財務の状況 (単位:千円、%)							
項 目	R2		R3		R4		
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	
<b>【貸借対照表】</b>							
流動資産	17,039	104.94	13,729	80.57	10,444	76.07	
うち金銭債権額	2,800	86.69	2,547	90.96	2,121	83.27	
固定資産	904,068	97.26	875,336	96.82	829,615	94.78	
基本財産	887,628	97.65	859,617	96.84	815,308	94.85	
特定資産	16,350	80.24	15,719	96.14	14,307	91.02	
その他固定資産	91	64.54	1	1.10	1	100.00	
資産合計(A)	921,107	97.39	889,065	96.52	840,059	94.49	
流動負債	4,530	99.26	4,940	109.05	7,041	142.53	
うち短期借入金	0	-	0	-	0	-	
固定負債	1,030	114.32	1,308	126.99	1,791	136.93	
うち長期借入金	0	-	0	-	0	-	
うち退職給付引当金	1,030	114.32	1,308	126.99	1,791	136.93	
負債合計	5,560	101.74	6,248	112.37	8,832	141.36	
指定正味財産	893,128	97.66	865,117	96.86	820,808	94.88	
一般正味財産	22,419	86.93	17,699	78.95	10,420	58.87	
正味財産合計(B)	915,547	97.37	882,816	96.42	831,228	94.16	
団体債務保証額		-		-		-	
<b>【正味財産増減計算書】</b>							
経常収益(C)	30,555	89.25	31,294	102.42	30,302	96.83	
うち受託事業収入	8,204	101.27	8,011	97.65	7,686	95.94	
うち補助金収入	10,857	90.00	11,816	108.83	11,110	94.03	
うち基本財産等運用益収入	10,304	80.20	10,286	99.83	10,289	100.03	
うち自己収入(D)	11,494	81.17	11,529	100.30	11,584	100.48	
うち県財政支出額(E)	19,062	94.95	19,764	103.68	18,718	94.71	
経常費用	33,926	92.62	36,014	106.15	37,581	104.35	
事業費	28,029	91.37	29,982	106.97	30,790	102.69	
うち人件費(F)	17,243	106.87	18,515	107.38	19,857	107.25	
管理費(G)	5,897	99.03	6,032	102.29	6,791	112.58	
うち人件費(H)	4,424	100.07	4,589	103.73	5,244	114.27	
当期経常増減額(I)	-3,371	140.69	-4,720	140.02	-7,279	154.22	
経常外損益	0	0.00	0	-	0	-	
当期一般正味財産増減額(J)	-3,371	111.29	-4,720	140.02	-7,279	154.22	
当期指定正味財産増減額(K)	-21,372	68.39	-28,011	131.06	-44,309	158.18	
(会計方針の変更による影響額)		-		-		-	
<b>【収支計算書等】</b>							
当期収入	34,761	94.42	32,294	92.90	32,481	100.58	
当期支出	33,909	90.82	35,723	105.35	37,834	105.91	
当期収支差額(L)	852	-163.53	-3,429	-402.46	-5,353	156.11	
次期繰越収支差額(M)	13,058	106.99	9,629	73.74	4,276	44.41	
<b>【会計単位別】</b>							
	経常収益	経常費用	当期経常損益	当期収入	当期支出	当期収支差額	
公益目的事業会計	25,292	30,790	-5,498	25,472	31,047	-5,575	
法人会計	5,009	6,791	-1,782	7,009	6,788	222	
合 計	30,301	37,581	-7,280	32,481	37,835	-5,353	
<b>各財務数値の増減理由及び各種引当金の設定状況等</b>							
収入は、県財政支出額が減少したことにより減少した。 事業費・人件費は、地域日本語教室事業を新たに実施することに伴い正規職員を1名増したことにより増加した。 その結果、単年度収支はマイナスとなった。							
<b>(財務状況の判定)</b>							
判定項目	R2		R3		R4		点数
	数値・比率	数値・比率	対前年度比	数値・比率	対前年度比	対前々年度比	
① 当期経常増減率率(I/C)	-11.03	-15.08	136.71	-24.02	159.26	217.73	-2.0
② 当期一般正味財産増減率率(J/C)	-11.03	-15.08	136.71	-24.02	159.26	217.73	-2.0
③ 当期指定正味財産増減率率(K)	-21,372	-28,011	131.06	-44,309	158.18	207.32	-2.0
④ 正味財産比率(B/A)	99.40	99.30	99.90	98.95	99.65	99.55	0.0
⑤ 次期繰越収支差額(M)	13,058	9,629	73.74	4,276	44.41	32.75	-2.0
⑥ 県財政支出率(E/C)	62.39	63.16	101.23	61.77	97.81	99.02	0.0
⑦ 自己収入比率(D/C)	37.62	36.84	97.94	38.23	103.77	101.62	0.0
⑧ 管理費比率(G/C)	19.30	19.28	99.87	22.41	116.27	116.12	-1.0
合計							-9.0

※判定項目ごとに評価基準に基づき採点

## 出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【共通】

7. 経営内容及び事業活動についての総合判定			
(団体の自己評価)			
「計画達成状況」「財務状況」の合計点数	-6.0	➡	総合判定
	C		
5点以上:A 概ね良好	-5点以上～5点未満:B 改善の余地あり	-5点未満:C 一層の努力が必要	
※事業活動・経営の努力・今後の課題及び改善事項等			
<p>超低金利状況が続く中、基本財産の運用規定の範囲内でできるだけ安全性に配慮しながら収益性の高い運用を図るなど自主財源の確保に努めていきたい。一方で、経費削減を図りながら、近年必要性が高まっている多文化共生に資する事業については選択と集中により効率的・効果的に実施していきたい。</p>			
(県の評価)			
合計点数	-4.0	※評価の内容、県評価での加点・減点、総合判定の理由 (加点・減点を行う場合は、点数及び理由を具体的に記載ください。)	
総合判定	B	長引く超低金利により自己収益が減少の一途を辿ってはいるものの、2023年度～2027年度までの第二次中期経営計画の策定に着手されており、中長期的な計画目標に基づき、適切な団体運営、資金運用に取り組まれている。 令和4年度も新型コロナウイルス感染症の拡大により対面での交流事業の開催が制限されたが事業の積極的な活動を展開し、本県の国際交流推進に寄与したものと判断し、2点加点する。	
(今後の県の関与の方針)			
地域における多文化共生の推進は重要課題であり、当団体の事業に対し、引き続き県も連携・サポートしていく。 超低金利が続き、資金運用に頼った組織運営が年々厳しさを増している状況であるが、長期的に安定した事業が実施できるよう、収入、支出両面で更なる改善を求めていく。			